



平成28年11月分
最近の雇用情勢

担当 平成28年12月27日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 里中秀文
地方労働市場情報官 原幸典
業務補佐 近藤健一郎
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 緩やかな改善が続く

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.67倍	対前月 同水準	➡
有効求人数(季節調整値)	⇒	150,536人	対前月 +0.2%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	90,097人	対前月 -0.1%	↘

・有効求人倍率は前月と同水準。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.51倍	対前月 -0.04ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	50,848人	対前月 -3.2%	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	20,288人	対前月 -1.6%	↘

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.27倍	対前年 同月 +0.15ポイント	↗
----------------	---	--------------	---------------------	---

・正社員有効求人倍率は17か月連続で1倍を上回った。

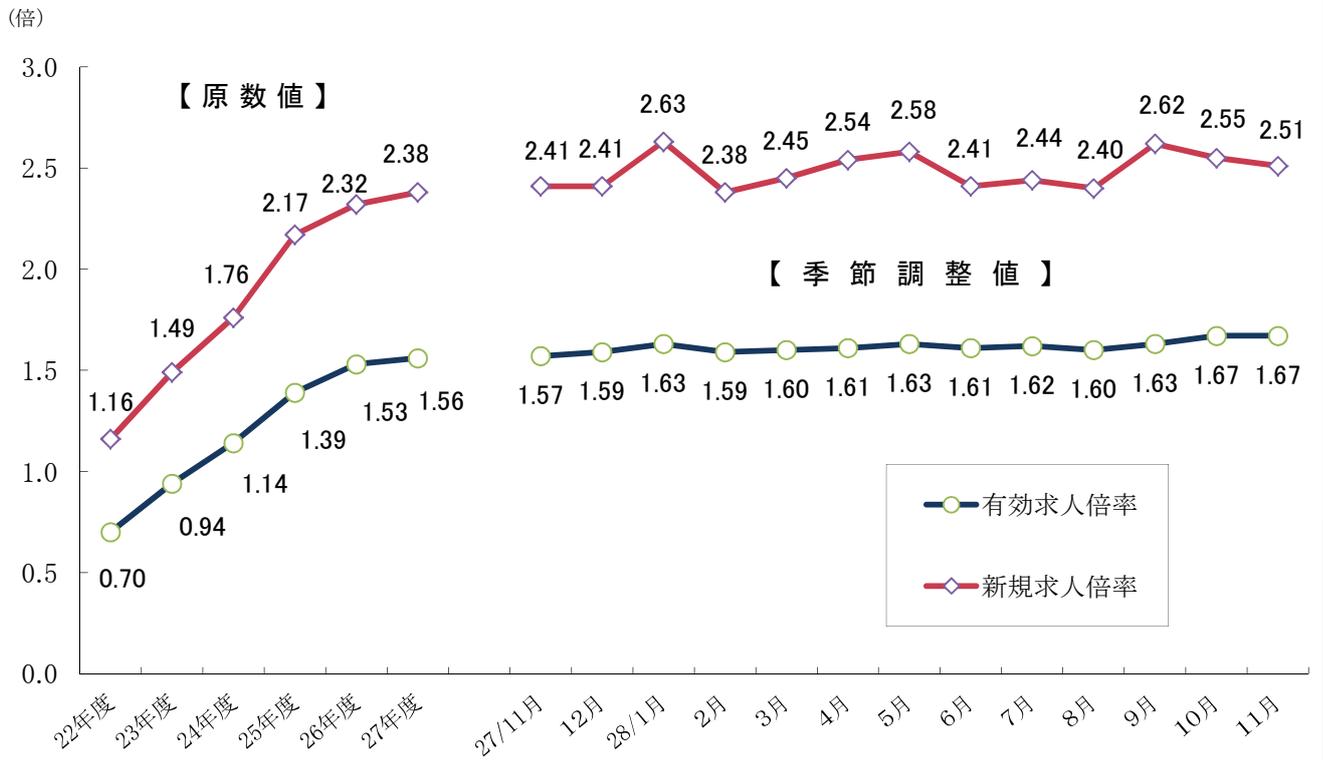
○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.41倍	対前月 +0.01ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.58倍	対前月 +0.01ポイント	↗

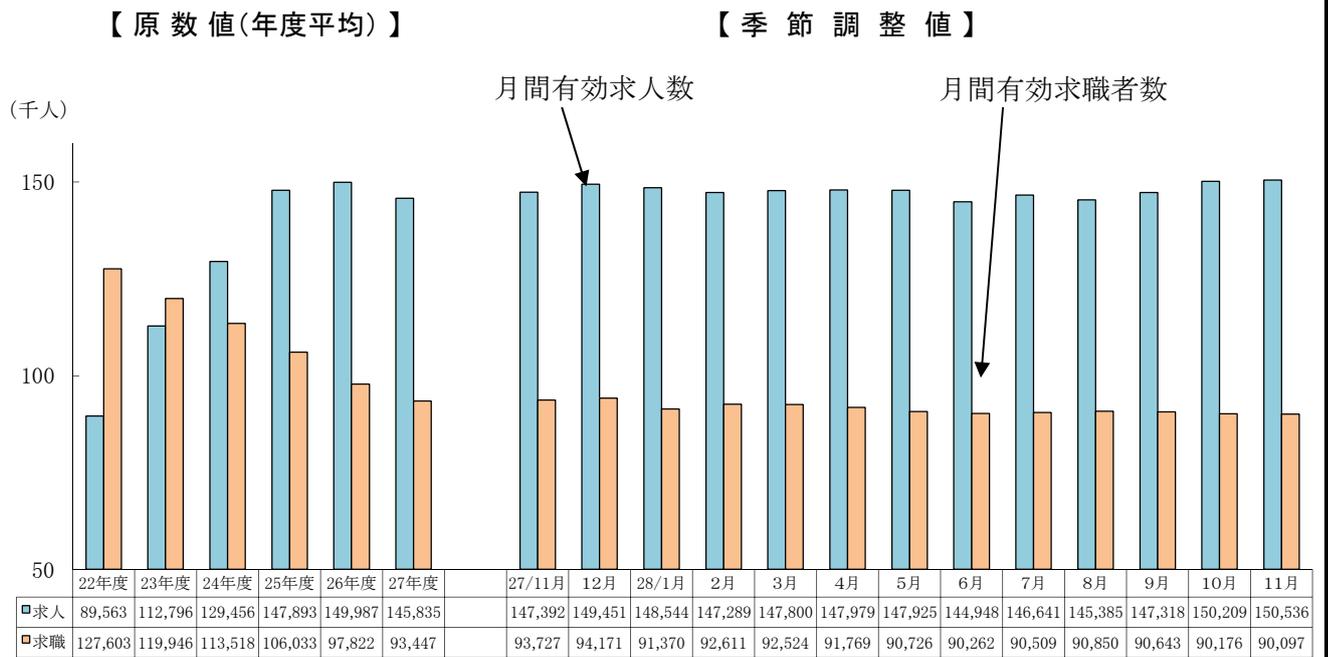
・東海の有効求人倍率は全国より0.17ポイント高くなっている。

目次	
有効求人・求職の状況	1
新規求人・求職の状況	1
正社員の状況	1
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1
求人倍率の推移(グラフ)	2
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2
全国、東海4県の求人倍率の状況	3
表1 職業紹介状況	4
表2 求人・求職の推移	5
表3 地域別の求人・求職状況	5
表4 新規求人の主要産業別状況	6
表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
表6 正社員の職業紹介状況	7
表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
参考1 正社員求人の状況	11
参考2 求人・求職バランスシート	11
参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.41倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.58倍

・前月より0.01ポイント上昇

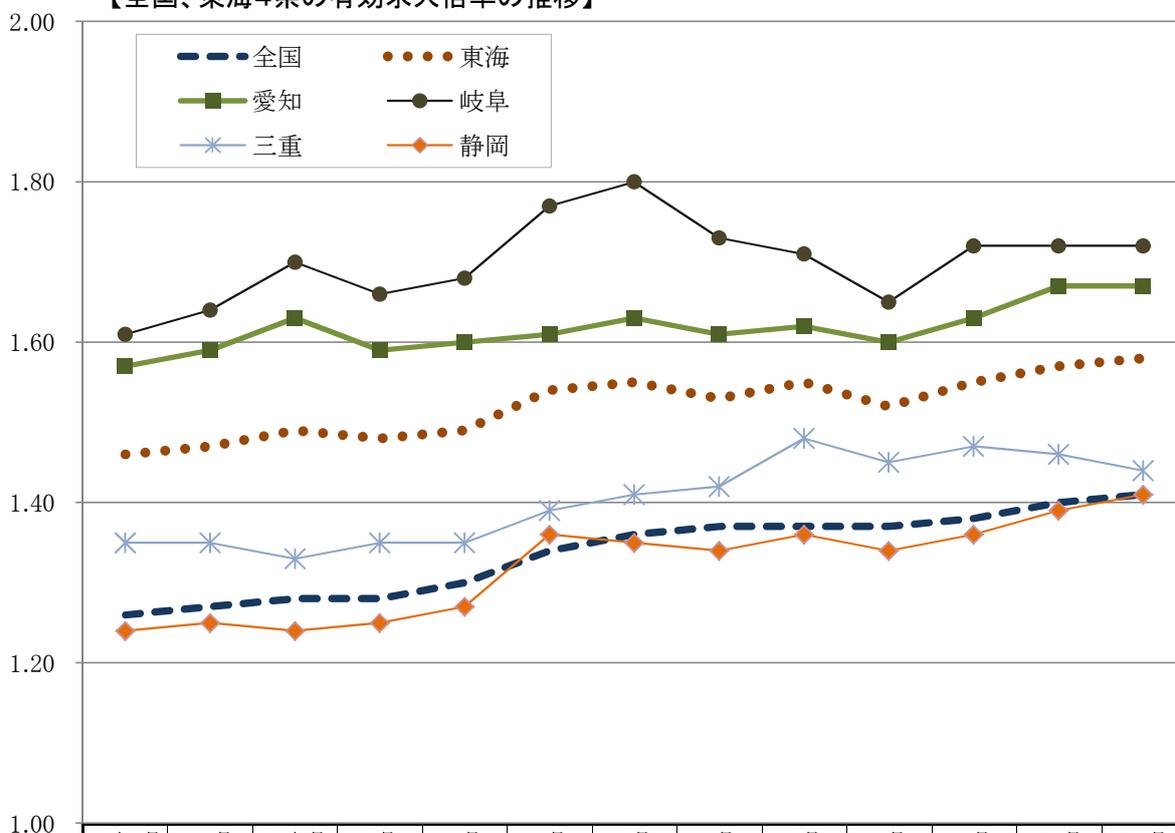
・全国の求人倍率より0.17ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.32倍

・前月より0.07ポイント低下 3か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(2.11倍)より0.21ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/11月	12月	28/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	全国	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
	東海	1.46	1.47	1.49	1.48	1.49	1.54	1.55	1.53	1.55	1.52	1.55	1.57	1.58
	愛知	1.57	1.59	1.63	1.59	1.60	1.61	1.63	1.61	1.62	1.60	1.63	1.67	1.67
	岐阜	1.61	1.64	1.70	1.66	1.68	1.77	1.80	1.73	1.71	1.65	1.72	1.72	1.72
	三重	1.35	1.35	1.33	1.35	1.35	1.39	1.41	1.42	1.48	1.45	1.47	1.46	1.44
	静岡	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.36	1.35	1.34	1.36	1.34	1.36	1.39	1.41
新規求人倍率	全国	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11
	東海	2.18	2.17	2.35	2.19	2.26	2.38	2.38	2.20	2.28	2.19	2.39	2.39	2.32
	愛知	2.41	2.41	2.63	2.38	2.45	2.54	2.58	2.41	2.44	2.40	2.62	2.55	2.51
	岐阜	2.24	2.28	2.53	2.22	2.44	2.54	2.64	2.23	2.35	2.35	2.45	2.47	2.40
	三重	1.95	1.85	2.02	1.93	1.97	2.16	2.04	2.01	2.19	1.84	2.09	2.17	1.93
	静岡	1.86	1.88	1.95	1.97	1.97	2.13	2.08	1.93	2.00	1.95	2.11	2.19	2.18

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		平成28年	平成28年	平成27年	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		11月	10月	11月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	17,452 件	20,620 件	17,661 件	▲ 1.2 %	
	季節調整値	20,288	20,610	21,452		▲ 1.6 %
	月間有効求職者数	87,917 人	91,222 人	91,173 人	▲ 3.6	
	季節調整値	90,097	90,176	93,727		▲ 0.1
	新規求人数	50,594	54,513	50,435	0.3	
	季節調整値	50,848	52,517	51,757		▲ 3.2
	月間有効求人数	153,487	151,411	149,693	2.5	
	季節調整値	150,536	150,209	147,392		0.2
	新規求人倍率	2.90 倍	2.64 倍	2.86 倍	0.04 P	
	季節調整値	2.51	2.55	2.41		▲ 0.04 P
	有効求人倍率	1.75	1.66	1.64	0.11	
	季節調整値	1.67	1.67	1.57		0.00
	就職件数	5,648 件	5,927 件	5,852 件	▲ 3.5 %	
	就職率	32.4 %	28.7 %	33.1 %	▲ 0.7 P	
一 般	新規求職申込件数	11,520 件	13,370 件	11,959 件	▲ 3.7 %	
	月間有効求職者数	56,254 人	58,627 人	59,626 人	▲ 5.7	
	新規求人数	31,081	30,452	31,088	▲ 0.0	
	月間有効求人数	91,534	89,655	89,550	2.2	
	新規求人倍率	2.70 倍	2.28 倍	2.60 倍	0.10 P	
	有効求人倍率	1.63	1.53	1.50	0.13	
	就職件数	3,375 件	3,468 件	3,485 件	▲ 3.2 %	
パ ー ト	新規求職申込件数	5,932 件	7,250 件	5,702 件	4.0 %	
	月間有効求職者数	31,663 人	32,595 人	31,547 人	0.4	
	新規求人数	19,513	24,061	19,347	0.9	
	月間有効求人数	61,953	61,756	60,143	3.0	
	新規求人倍率	3.29 倍	3.32 倍	3.39 倍	▲ 0.10 P	
	有効求人倍率	1.96	1.89	1.91	0.05	
	就職件数	2,273 件	2,459 件	2,367 件	▲ 4.0 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
27年11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
3月	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4
4月	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7
5月	22,343	0.6	47,672	3.9	97,621	▲ 2.5	141,816	5.5	2.13	0.07	1.45	0.11	6,027	▲ 0.1
6月	21,428	▲ 6.4	51,784	0.3	96,210	▲ 3.6	142,339	2.0	2.42	0.16	1.48	0.08	6,267	▲ 7.9
7月	19,368	▲ 9.2	51,238	▲ 5.3	92,663	▲ 4.4	143,254	0.2	2.65	0.11	1.55	0.08	5,637	▲ 10.0
8月	19,786	1.7	49,070	0.0	91,795	▲ 2.6	144,803	▲ 0.5	2.48	▲ 0.04	1.58	0.04	5,318	▲ 0.8
9月	20,773	▲ 3.8	54,363	8.0	91,604	▲ 2.6	148,821	1.6	2.62	0.29	1.62	0.06	6,123	0.2
10月	20,620	▲ 8.6	54,513	▲ 3.2	91,222	▲ 4.1	151,411	1.9	2.64	0.14	1.66	0.10	5,927	▲ 7.9
11月	17,452	▲ 1.2	50,594	0.3	87,917	▲ 3.6	153,487	2.5	2.90	0.04	1.75	0.11	5,648	▲ 3.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成28年11月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	17,452	▲ 1.2	50,594	0.3	87,917	▲ 3.6	153,487	2.5	2.90	0.04	1.75	0.11	5,648	▲ 3.5
名古屋	6,926	4.9	25,731	0.0	34,399	▲ 0.8	76,353	0.9	3.72	▲ 0.18	2.22	0.04	1,880	▲ 3.4
尾張	4,777	▲ 3.6	10,850	4.1	24,303	▲ 5.8	33,537	5.2	2.27	0.17	1.38	0.14	1,631	▲ 5.3
西三河	3,763	▲ 6.8	9,488	▲ 2.9	19,160	▲ 4.0	30,225	5.3	2.52	0.10	1.58	0.14	1,294	▲ 1.9
東三河	1,986	▲ 4.0	4,525	0.1	10,055	▲ 6.4	13,372	▲ 0.6	2.28	0.09	1.33	0.08	843	▲ 2.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成28年11月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,261	0.7	2,970	0.9	2,935	1.9	291	▲ 1.0	
製造業	6,913	▲ 2.4	5,407	▲ 2.9	4,110	▲ 4.0	1,506	▲ 0.6	
食料品製造業	821	10.5	398	30.9	331	33.5	423	▲ 3.6	
繊維工業	137	▲ 27.5	80	▲ 15.8	79	▲ 3.7	57	▲ 39.4	
木材・木製品製造業	81	20.9	54	▲ 6.9	54	▲ 3.6	27	200.0	
印刷・同関連業	124	▲ 9.5	85	▲ 17.5	85	▲ 17.5	39	14.7	
プラスチック製品製造業	296	13.4	208	20.9	201	21.8	88	▲ 1.1	
窯業・土石製品製造業	133	▲ 36.1	97	▲ 41.2	79	▲ 50.3	36	▲ 16.3	
鉄鋼業	134	47.3	109	29.8	96	26.3	25	257.1	
金属製品製造業	725	14.2	604	24.8	563	22.4	121	▲ 19.9	
はん用機械器具製造業	480	16.8	414	17.3	412	19.4	66	13.8	
生産用機械器具製造業	367	▲ 17.9	318	▲ 19.1	306	▲ 19.3	49	▲ 9.3	
電気機械器具製造業	474	▲ 38.4	406	▲ 44.0	395	▲ 44.2	68	51.1	
情報通信機械器具製造業	51	82.1	39	95.0	29	222.2	12	50.0	
輸送用機械器具製造業	2,171	▲ 2.1	1,996	▲ 1.6	929	▲ 0.5	175	▲ 7.4	
情報通信業	1,209	▲ 27.3	997	▲ 21.1	935	▲ 21.6	212	▲ 47.0	
情報サービス業	962	▲ 29.4	810	▲ 24.8	748	▲ 27.2	152	▲ 46.9	
運輸業, 郵便業	3,399	▲ 12.4	2,558	▲ 12.7	2,470	▲ 4.5	841	▲ 11.6	
卸売業, 小売業	7,018	4.0	3,755	10.6	3,578	10.1	3,263	▲ 2.6	
金融業, 保険業	571	29.2	431	36.8	332	23.9	140	10.2	
不動産業, 物品賃貸業	1,364	▲ 9.4	766	▲ 5.1	757	▲ 4.3	598	▲ 14.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,438	1.8	1,058	0.1	1,016	1.1	380	7.0	
宿泊業, 飲食サービス業	4,025	▲ 21.0	1,885	▲ 23.7	1,848	▲ 23.7	2,140	▲ 18.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,127	▲ 2.0	1,141	▲ 5.0	1,124	▲ 4.0	986	1.8	
医療, 福祉	11,091	17.8	5,377	22.8	5,342	24.1	5,714	13.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,030	19.7	3,292	30.7	3,281	33.8	3,738	11.5	
サービス業(他に分類されないもの)	5,767	▲ 4.9	3,488	▲ 13.7	3,133	▲ 8.0	2,279	12.5	
職業紹介・労働者派遣業	1,651	▲ 39.1	1,328	▲ 43.1	1,122	▲ 38.0	323	▲ 13.9	
計	50,594	0.3	31,081	▲ 0.0	28,757	1.9	19,513	0.9	
企業規模別	4人以下	2,160	▲ 1.3	1,332	▲ 0.7	1,322	▲ 0.5	828	▲ 2.1
	5～29人	10,567	▲ 0.2	6,729	▲ 2.0	6,644	2.7	3,838	3.1
	30～99人	10,386	4.8	6,507	2.5	6,318	2.8	3,879	8.8
	100～299人	8,759	6.9	5,339	2.5	5,001	3.4	3,420	14.6
	300～499人	3,434	2.1	2,314	5.3	2,189	6.0	1,120	▲ 4.1
	500～999人	3,391	2.5	2,077	3.9	1,937	7.3	1,314	0.4
	1,000人以上	11,897	▲ 7.6	6,783	▲ 4.8	5,346	▲ 4.0	5,114	▲ 11.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	%	人	%	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	%	人	%	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
平成															
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3	
27年11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0	
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8	
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1	
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0	
3月	15,433	▲ 2.7	8,891	▲ 1.4	269	▲ 8.2	2,153	▲ 7.1	6,317	0.8	5,040	▲ 2.7	1,502	▲ 9.5	
4月	16,422	▲ 11.9	11,337	▲ 10.1	785	3.2	3,293	▲ 13.9	7,101	▲ 9.8	3,719	▲ 15.7	1,366	▲ 15.8	
5月	14,139	▲ 0.7	9,015	▲ 1.2	338	7.0	2,278	▲ 10.4	6,261	2.6	4,023	3.7	1,101	▲ 10.6	
6月	14,141	▲ 7.6	8,540	▲ 8.3	278	11.6	2,172	▲ 13.5	5,941	▲ 7.3	4,469	▲ 4.0	1,132	▲ 15.3	
7月	12,974	▲ 11.3	8,067	▲ 12.0	281	5.2	2,109	▲ 17.6	5,549	▲ 10.7	3,824	▲ 12.0	1,083	▲ 3.0	
8月	13,372	0.6	8,026	0.1	269	5.5	1,945	▲ 3.1	5,669	0.7	4,336	5.0	1,010	▲ 12.0	
9月	13,521	▲ 4.4	8,338	▲ 4.1	236	▲ 2.5	1,933	▲ 5.1	6,022	▲ 3.9	4,119	▲ 2.8	1,064	▲ 12.4	
10月	13,344	▲ 10.7	8,540	▲ 7.9	330	11.9	2,086	▲ 11.9	5,986	▲ 7.1	3,740	▲ 14.8	1,064	▲ 16.7	
11月	11,488	▲ 3.7	7,105	▲ 2.2	251	39.4	1,666	▲ 9.7	5,071	▲ 1.2	3,557	▲ 5.4	826	▲ 9.1	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	人	%	人	P	倍	%	人	%	%	P	件	%	%	P	
															前年比
平成															
23年度	52,030	22.4	84,428	▲ 8.9	0.62	0.16	18,774	19.9	44.9	▲ 0.8	3,575	5.1	47.9	1.8	
24年度	58,490	12.4	78,960	▲ 6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲ 0.7	3,354	▲ 6.2	47.9	0.0	
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7	
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1	
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4	
27年11月	66,830	7.6	59,467	▲ 4.7	1.12	0.12	22,686	15.5	45.0	5.3	2,836	6.6	48.5	1.7	
12月	64,740	9.0	55,537	▲ 3.5	1.17	0.14	20,795	10.4	44.4	3.3	2,595	1.1	49.8	1.7	
28年1月	66,054	8.8	55,155	▲ 5.5	1.20	0.16	24,832	0.9	44.2	1.5	2,327	▲ 9.4	48.2	0.4	
2月	68,313	6.6	57,733	▲ 4.4	1.18	0.12	24,268	5.9	44.0	2.3	2,953	▲ 3.7	47.2	▲ 0.6	
3月	69,047	8.3	60,667	▲ 3.8	1.14	0.13	23,015	13.8	44.6	2.3	3,182	▲ 0.9	43.2	▲ 1.0	
4月	66,379	7.1	62,653	▲ 5.0	1.06	0.12	22,328	▲ 0.2	44.9	0.7	2,987	▲ 11.4	46.6	0.2	
5月	65,647	9.7	62,072	▲ 4.0	1.06	0.13	22,847	9.8	47.9	2.5	2,819	2.7	46.8	1.3	
6月	65,921	5.8	61,008	▲ 5.3	1.08	0.11	23,686	5.0	45.7	2.0	2,953	▲ 8.7	47.1	▲ 0.4	
7月	66,276	3.6	59,541	▲ 6.4	1.11	0.10	22,841	▲ 5.7	44.6	▲ 0.2	2,758	▲ 12.6	48.9	▲ 1.5	
8月	67,411	4.3	59,418	▲ 4.4	1.13	0.09	23,644	8.4	48.2	3.8	2,701	1.4	50.8	1.1	
9月	69,580	5.4	58,936	▲ 4.4	1.18	0.11	25,631	11.5	47.1	1.4	2,972	▲ 0.2	48.5	▲ 0.2	
10月	70,969	7.0	58,469	▲ 5.9	1.21	0.14	24,289	0.1	44.6	1.5	2,865	▲ 8.5	48.3	▲ 0.3	
11月	71,093	6.4	56,107	▲ 5.7	1.27	0.15	23,897	5.3	47.2	2.2	2,802	▲ 1.2	49.6	1.1	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
27年11月	2.41	0.06	1.57	0.01	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
12月	2.41	0.00	1.59	0.02				
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04	109	22.5	2.7	0.5
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04				
3月	2.45	0.07	1.60	0.01				
4月	2.54	0.09	1.61	0.01	91	▲ 14.2	2.3	▲ 0.4
5月	2.58	0.04	1.63	0.02				
6月	2.41	▲ 0.17	1.61	▲ 0.02				
7月	2.44	0.03	1.62	0.01				
8月	2.40	▲ 0.04	1.60	▲ 0.02	85	▲ 19.8	2.1	▲ 0.5
9月	2.62	0.22	1.63	0.03				
10月	2.55	▲ 0.07	1.67	0.04				
11月	2.51	▲ 0.04	1.67	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
27年11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1
3月	1.90	▲ 0.02	1.30	0.02	216	▲ 5.3	3.2	▲ 0.1
4月	2.06	0.16	1.34	0.04	224	▲ 4.3	3.2	0.0
5月	2.09	0.03	1.36	0.02	216	▲ 3.6	3.2	0.0
6月	2.01	▲ 0.08	1.37	0.01	210	▲ 6.3	3.1	▲ 0.1
7月	2.01	0.00	1.37	0.00	203	▲ 8.6	3.0	▲ 0.1
8月	2.02	0.01	1.37	0.00	212	▲ 5.8	3.1	0.1
9月	2.09	0.07	1.38	0.01	204	▲ 10.1	3.0	▲ 0.1
10月	2.11	0.02	1.40	0.02	195	▲ 6.3	3.0	0.0
11月	2.11	0.00	1.41	0.01	197	▲ 5.7	3.1	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	198	696	35	212	133	12	5.66	3.28
専門的・技術的職業	9,066	26,690	2,067	10,251	2,656	613	4.39	2.60
開発技術者	585	1,785	121	631	244	34	4.83	2.83
製造技術者	205	637	223	987	168	17	0.92	0.65
建築・土木技術者等	913	2,655	91	429	150	39	10.03	6.19
情報処理・通信技術者	867	2,841	160	898	314	33	5.42	3.16
その他の技術者	25	100	13	69	31	6	1.92	1.45
医師、薬剤師等	348	886	33	137	13	5	10.55	6.47
保健師、助産師、看護師	1,956	5,731	320	1,625	296	116	6.11	3.53
医療技術者	774	2,276	92	478	94	29	8.41	4.76
その他の保健医療	341	1,126	99	586	98	30	3.44	1.92
社会福祉の専門的職業	1,898	5,336	374	1,817	586	203	5.07	2.94
美術家、デザイナー等	218	603	157	810	194	22	1.39	0.74
その他の専門的職業	936	2,714	384	1,784	468	79	2.44	1.52
事務的職業	5,032	13,131	4,887	24,647	7,876	1,191	1.03	0.53
一般事務員	3,539	8,937	4,141	21,105	5,534	864	0.85	0.42
会計事務員	358	960	231	1,065	782	100	1.55	0.90
生産関連事務員	384	1,123	116	552	511	98	3.31	2.03
営業・販売関連事務員	496	1,403	326	1,584	866	91	1.52	0.89
外勤事務員	109	141	3	10	12	1	36.33	14.10
運輸・郵便事務	91	356	18	79	59	16	5.06	4.51
事務用機器操作の職業	55	211	52	252	112	21	1.06	0.84
販売の職業	4,441	13,842	1,353	6,659	1,947	320	3.28	2.08
商品販売の職業	2,436	8,472	722	3,667	585	162	3.37	2.31
販売類似の職業	64	215	21	89	33	3	3.05	2.42
営業の職業	1,941	5,155	610	2,903	1,329	155	3.18	1.78
サービスの職業	11,057	36,035	1,631	7,766	2,189	676	6.78	4.64
家庭生活支援サービス	24	240	1	15	14	5	24.00	16.00
介護サービスの職業	4,210	12,379	481	2,327	701	248	8.75	5.32
保健医療サービス	437	1,346	115	514	239	55	3.80	2.62
生活衛生サービス	1,080	2,884	125	590	66	28	8.64	4.89
飲食物調理の職業	2,508	9,223	408	1,813	606	200	6.15	5.09
接客・給仕の職業	2,198	8,177	314	1,623	207	69	7.00	5.04
居住施設・ビルの管理	194	459	104	413	219	35	1.87	1.11
その他のサービス	406	1,327	83	471	137	36	4.89	2.82
保安の職業	1,484	4,489	108	411	296	67	13.74	10.92
農林漁業の職業	146	477	78	421	131	53	1.87	1.13
生産工程の職業	4,999	15,715	2,369	10,889	4,140	979	2.11	1.44
生産設備(金属)	45	138	32	113	78	15	1.41	1.22
生産設備(金属除く)	93	174	34	146	74	21	2.74	1.19
生産整備(機械)	29	76	31	173	20	5	0.94	0.44
金属材料製造等	1,237	3,973	421	1,788	1,188	283	2.94	2.22
製品製造・加工処理	1,194	3,520	437	2,050	1,240	319	2.73	1.72
機械組立の職業	847	2,708	929	4,266	570	112	0.91	0.63
機械整備・修理の職業	667	2,424	113	538	262	56	5.90	4.51
製品検査(金属)	185	434	53	229	137	34	3.49	1.90
製品検査(金属除く)	159	584	65	257	161	56	2.45	2.27
機械検査の職業	153	547	122	655	145	30	1.25	0.84
生産関連・生産類似	390	1,137	132	674	265	48	2.95	1.69
輸送・機械運転の職業	2,671	8,647	744	3,019	1,349	345	3.59	2.86
鉄道運転の職業	-	1	-	6	-	-	-	0.17
自動車運転の職業	2,284	7,401	548	2,067	1,004	273	4.17	3.58
船舶・航空機運転	-	1	-	-	-	-	-	-
その他の輸送の職業	200	489	132	611	178	40	1.52	0.80
定置・建設機械運転	187	755	64	335	167	32	2.92	2.25
建設・探掘の職業	1,723	5,428	219	907	362	134	7.87	5.98
建設躯体工事の職業	321	1,038	28	85	36	12	11.46	12.21
建設の職業	550	1,632	71	305	140	50	7.75	5.35
電気工事の職業	311	1,010	50	233	74	24	6.22	4.33
土木の職業	538	1,737	69	281	110	48	7.80	6.18
探掘の職業	3	11	1	3	2	-	3.00	3.67
運搬・清掃等の職業	3,894	12,569	2,671	15,626	3,111	871	1.46	0.80
運搬の職業	1,371	4,297	542	2,399	1,301	290	2.53	1.79
清掃の職業	1,405	4,412	307	1,757	804	244	4.58	2.51
包装の職業	170	507	29	166	143	56	5.86	3.05
その他の運搬等の職業	948	3,353	1,793	11,304	863	281	0.53	0.30
分類不能の職業	-	-	1,231	6,843	-	-	-	-
(IT関連計)	1,537	4,976	465	2,439	851	110	3.31	2.04
(福祉関連計)	7,731	22,944	1,031	4,962	1,483	516	7.50	4.62
(うち介護関連小計)	5,369	15,965	639	3,023	1,131	383	8.40	5.28
合 計	44,711	137,719	17,393	87,651	24,190	5,261	2.57	1.57
年齢別								
19歳以下	851	2,867	269	1,480	337	109	3.16	1.94
20歳～24歳	5,078	13,897	1,605	7,172	2,080	489	3.16	1.94
25歳～29歳	7,105	21,390	2,247	11,050	2,743	593	3.16	1.94
30歳～34歳	6,267	19,723	2,014	10,327	2,394	572	3.11	1.91
35歳～39歳	5,646	17,082	1,930	9,682	2,698	632	2.93	1.76
40歳～44歳	5,465	16,022	2,113	10,239	3,487	740	2.59	1.56
45歳～49歳	4,510	13,659	1,921	9,490	3,380	639	2.35	1.44
50歳～54歳	3,177	10,557	1,379	7,430	2,562	453	2.30	1.42
55歳～59歳	2,479	9,137	1,076	6,432	1,935	346	2.30	1.42
60歳～64歳	2,018	7,925	1,235	7,812	1,551	392	1.63	1.01
65歳以上	2,115	5,460	1,604	6,537	1,023	296	1.32	0.84

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
27年11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6
3月	111,560	2.1	37,453	▲ 0.7	38,025	2.1	2,692,772	1.8	5,761	▲ 7.1	4,997	5.7	20,694	▲ 4.1
4月	112,092	2.2	80,067	▲ 14.8	68,013	▲ 4.3	2,704,408	1.4	8,359	▲ 13.9	4,411	▲ 13.6	19,144	▲ 7.4
5月	112,398	2.2	66,714	18.6	36,983	3.5	2,733,293	1.7	8,009	▲ 1.5	7,056	▲ 6.7	20,854	▲ 6.6
6月	112,691	2.3	42,298	4.1	34,678	▲ 1.6	2,740,883	1.8	6,378	▲ 7.5	5,592	▲ 5.0	22,002	▲ 9.5
7月	112,949	2.3	35,222	▲ 10.4	35,722	▲ 9.3	2,740,412	1.8	6,003	▲ 10.5	4,564	▲ 26.6	21,611	▲ 13.3
8月	113,102	2.3	33,665	7.2	36,296	8.8	2,738,427	1.8	5,657	▲ 2.4	6,270	7.8	23,716	▲ 6.2
9月	112,723	2.4	34,861	4.1	36,564	6.6	2,735,605	1.7	5,999	▲ 0.0	5,047	▲ 11.2	22,450	▲ 11.0
10月	112,967	2.4	36,431	▲ 7.3	40,428	0.8	2,731,794	1.6	6,049	▲ 14.3	4,343	▲ 16.3	21,397	▲ 11.1
11月	113,194	2.4	36,878	5.0	33,352	10.5	2,735,759	1.6	5,453	4.4	5,167	3.0	20,601	▲ 11.0

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成28年11月	前年比	前々年比	平成27年11月	平成26年11月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	17,452	▲ 1.2	▲ 0.1	17,661	17,468	
	うち常用(パートを除く)	11,488	▲ 3.7	▲ 2.8	11,933	11,823	
	主要態様	事業主都合	1,666	▲ 9.7	▲ 13.7	1,845	1,930
		自己都合	5,071	▲ 1.2	1.1	5,130	5,016
		在職者	3,557	▲ 5.4	▲ 0.0	3,759	3,558
		無業者	826	▲ 9.1	▲ 19.1	909	1,021
	月間有効求職者数	87,917	▲ 3.6	▲ 6.9	91,173	94,479	
	新規求人数	50,594	0.3	2.3	50,435	49,437	
	月間有効求人数	153,487	2.5	2.5	149,693	149,739	
	就職件数	5,648	▲ 3.5	▲ 0.6	5,852	5,681	
雇用保険関係	資格取得者数	36,878	5.0	13.0	35,127	32,644	
	資格喪失者数	33,352	10.5	17.0	30,194	28,502	
	月末被保険者数	2,735,759	1.6	3.4	2,693,454	2,645,623	
	受給者実人員	20,601	▲ 11.0	▲ 15.8	23,148	24,459	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 23,897人 前年同月22,686人 5.3%増

・4か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は47.2%で前年同月より2.2ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.27倍 前年同月1.12倍 0.15ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 26,697人 前年同月27,749人 3.8%減 (2か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



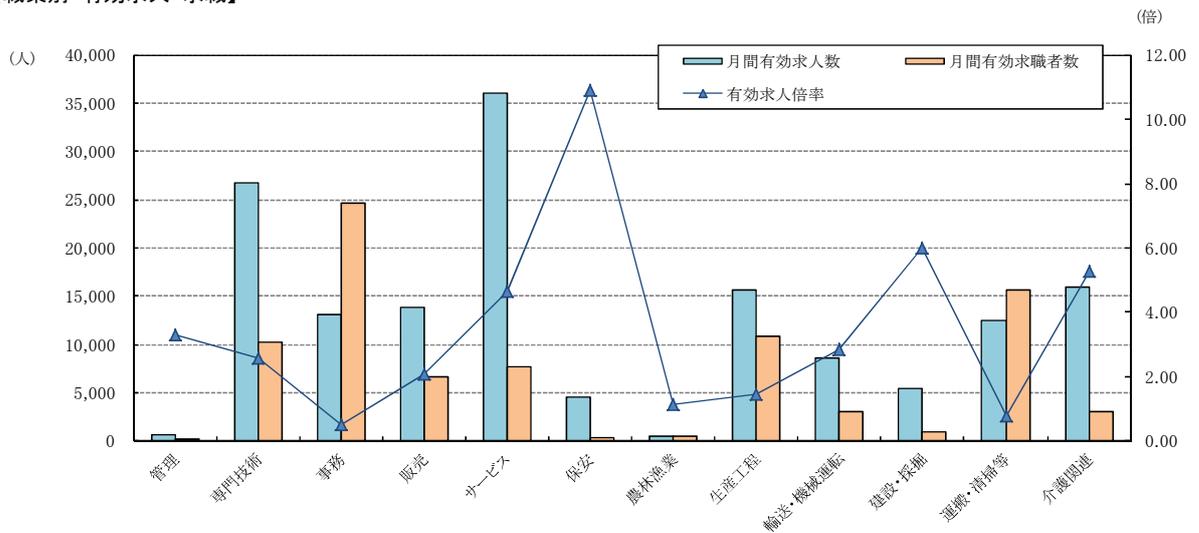
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年11月

【職業別 有効求人・求職】

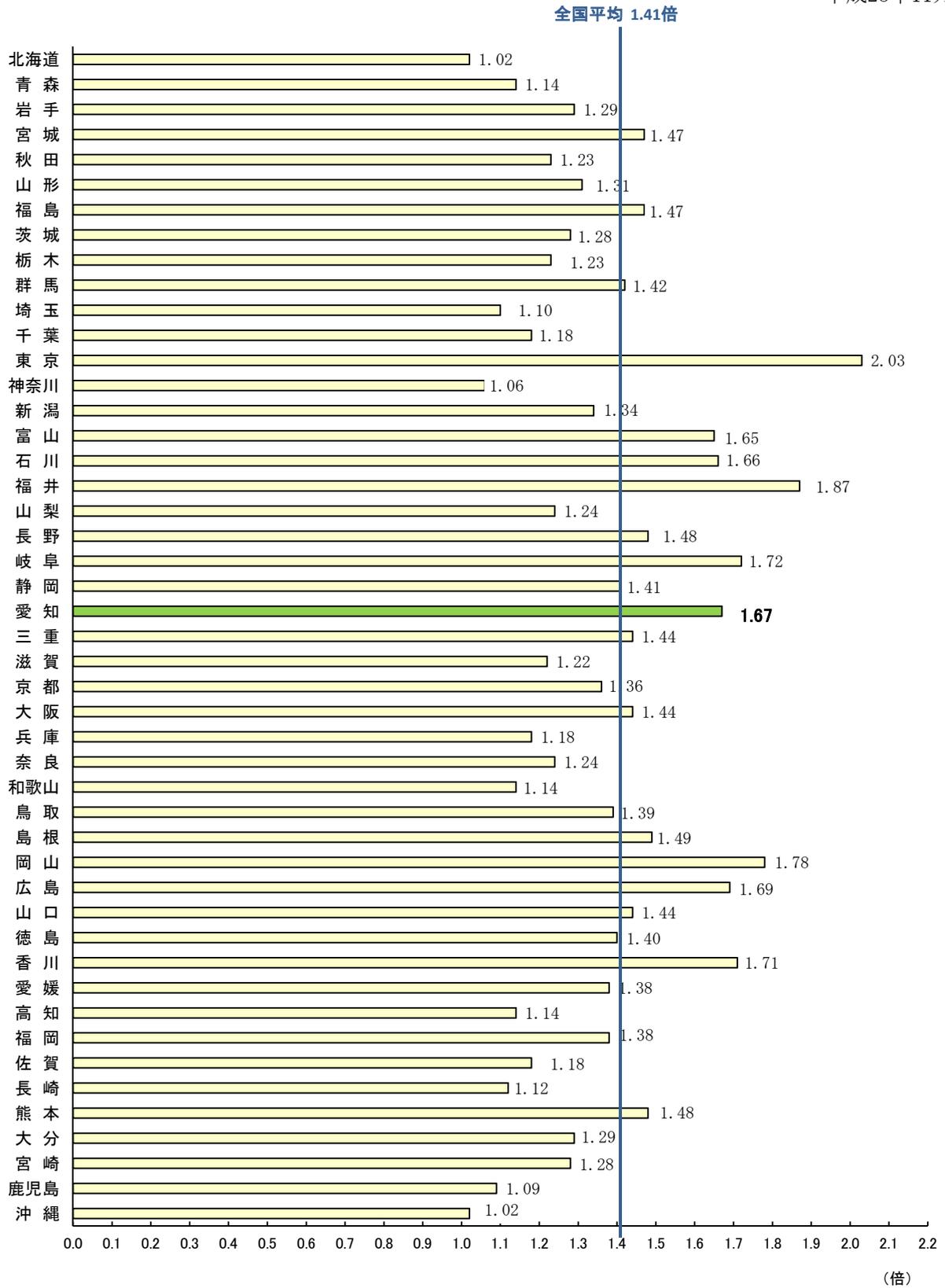


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成28年11月



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」